

令和元年度

芦別市公営企業会計決算審査意見書

市立芦別病院事業会計

芦別市水道事業会計

芦別市監査委員

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	各公営企業会計決算の審査対象書類の計数等	1
2	各公営企業会計決算の総括	1
＜ 市立芦別病院事業会計決算 ＞		
1	事業の経営概況について	4
2	経営成績について	6
3	予算と決算について	8
4	財政状況について	11
5	総括について	15
＜ 芦別市水道事業会計決算 ＞		
1	事業の経営概況について	18
2	経営成績について	20
3	予算と決算について	22
4	財政状況について	25
5	総括について	29

令和元年度芦別市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

市長から提出された次の公営企業決算に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書、証書類、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、事業報告書等の書類（以下「審査対象書類」という。）を審査の対象とした。

- (1) 令和元年度市立芦別病院事業会計決算
- (2) 令和元年度芦別市水道事業会計決算

2 審査の期間

市立芦別病院事業会計決算 令和2年6月1日から同年7月8日まで
芦別市水道事業会計決算 令和2年6月1日から同年7月8日まで

3 審査の方法

審査対象書類に記載されている計数が正確に表示されているか、また、収入及び支出が適正に執行されているかを主眼として審査した。

なお、審査に当たっては、事業の経営が企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに意を用いて計数の分析を行い、経営の実態等を考察した。

第2 審査の結果

1 各公営企業会計決算の審査対象書類の計数等

審査対象書類は、法令に規定された様式に従って調製されており、表示された計数は、関係帳票と照合の結果、正確であると認められた。

2 各公営企業会計決算の総括

各公営企業会計決算の概要及び意見は次のとおりである。

＜ 各公営企業用語解説 ＞

【当年度純利益】

経常収益に特別利益を加えた〔総収益〕から、経常費用に特別損失を加えた〔総費用〕を差し引いたもの。プラスの場合は純利益で、マイナスの場合は純損失

【特別損益】

固定資産の売却による損益や過年度損益の修正損など、突発的に発生する損益

【累積欠損金】

今までの純損失(赤字)を積み上げた欠損金のこと。減価償却費などの現金支出を伴わない費用も含まれているため、直接、経営に必要な資金不足を表すものではない。

【当年度末内部留保金】(補填財源)

減価償却費など現金支出を伴わない費用も含まれているため、会計内部に留保される資金が生じていることから、これらの資金を内部留保金という。

これらは主に建設改良費や企業債償還金の補填財源として使用されるが、その残額を翌年度使用可能な額として、当年度末内部留保金と表すものである。

市立芦別病院事業会計

<市立芦別病院事業会計決算>

1 事業の経営概況について

病院事業における本年度の業務予定及び実績は次表のとおりであり、前年度の実績に比較し年間取扱患者数は、入院で786人増加し、外来で760人減少したため、総体では26人の増加となった。

また、建設改良事業としては、資産購入費において全身用X線CT診断装置（中央放射線室）、透析用監視装置（人工透析室）、ウロダイナミック検査装置（泌尿器科外来）等を購入し総額112,690千円の事業を実施した。

次に、経営収支において、収益で患者数が入院では増加したものの外来では減少し、入院における患者数は、内科は276名減少したものの、泌尿器科は167名、循環器科は895名増加し、外来における患者数は主に外科では599名、整形外科では737名、泌尿器科で303名減少したものの、内科では274名、皮膚科では167名、循環器科では794名増加となり、前年度に比べて入院収益で45,930千円（7.2%）、外来収益で28,558千円（5.2%）増加し、医業収益は1,407,394千円となったが、他会計からの補助金の減少により、総体では前年対比69,440千円（3.6%）減少し1,837,826千円となった。

一方、費用においては主に給与費6,231千円（0.7%）、材料費8,990千円（3.8%）、資産減耗費5,983千円（172.4%）の増加があったものの、経費24,460千円（5.0%）、減価償却費3,887千円（2.8%）、過年度損益修正損3,988千円（99.8%）等で減少し、総体では前年対比10,857千円（0.6%）減少の1,918,301千円となり、当年度純損失80,475千円を計上することとなった。

この結果、当年度未処理欠損金は前年度に比べて6.5%増加し、1,311,472千円となり全額翌年度に繰越している。

当年度における経営成績は、次表のとおりである。

病 院 事 業 実 績 表

（単位：床・人・%）

項 目	区 分	予 定 量			実 績			実績率 B/A×100
		当 初	補 正	計 A	元年度 B	30年度 C	増 減 (B-C)	
病 床 数	一 般	98	△ 38	60	60	98	△ 38	100.0
	療 養	31	9	40	40	31	9	100.0
年 間 取 扱 患 者 数	入 院 一 般	17,568	△ 2,268	15,300	15,558	15,484	74	101.7
	入 院 療 養	9,882	231	10,113	10,047	9,335	712	99.3
	外 来	59,045	△ 2,190	56,855	56,457	57,217	△ 760	99.3
	計	86,495	△ 4,227	82,268	82,062	82,036	26	99.7
1 日 平 均 取 扱 患 者 数	入 院 一 般	48	△ 6	42	43	42	1	102.4
	入 院 療 養	27	0	27	27	26	1	100.0
	外 来	245	△ 11	234	234	234	0	100.0
	計	320	△ 17	303	304	302	2	100.3

建設改良事業

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予 算 現 額			決 算 額			実績率 B/A×100
	当 初	補正等	計 A	元 年 度 B	30 年 度 C	増 減 (B-C)	
資 産 購 入 費	113,190	0	113,190	112,690	29,956	82,734	99.6
計	113,190	0	113,190	112,690	29,956	82,734	99.6

経営収支総括表

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	1,837,825,800	1,907,265,679	△ 69,439,879	△ 3.6
総 費 用	1,918,301,014	1,929,158,365	△ 10,857,351	△ 0.6
当年度純利益(△純損失)	△ 80,475,214	△ 21,892,686	△ 58,582,528	267.6
前年度繰越欠損金	1,230,996,406	1,209,103,720	21,892,686	1.8
当年度未処理欠損金	1,311,471,620	1,230,996,406	80,475,214	6.5

入院及び外来の収益増減分析表

(単位：人・円)

区 分	令 和 元 年 度			平 成 30 年 度			比 較 増 減		
	取 扱 患者数 A	1人当 たり平均 収益額 C/A B	収 益 額 C	取 扱 患者数 D	1人当 たり平均 収益額 F/D E	収 益 額 F	取扱患者数 の増減によ る増減収額 (A-D)×(F/D) G	1人当たり平均 収益額の増減に よる増減収額 (C/A- F/D)×A H	計 (G+H) (C-F)
入 院	25,605	26,755	685,056,010	24,819	25,751	639,125,799	20,240,657	25,689,554	45,930,211
外 来	56,457	10,155	573,321,728	57,217	9,521	544,763,878	△ 7,235,971	35,793,821	28,557,850
合 計	82,062		1,258,377,738	82,036		1,183,889,677	13,004,686	61,483,375	74,488,061

前年度に比較し取扱患者数は、入院においては786人(3.2%)増加し、外来においては760人(1.3%)減少となっている。

また、1人当たりの平均収益額では、入院においては1,004円(3.9%)増加し、外来においても634円(6.7%)増加している。

2 経営成績について（税抜き）

（単位：円・％）

科 目		区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率	
総 収 益	医業 収益	入 院 収 益	685,056,010	639,125,799	45,930,211	7.2	
		外 来 収 益	573,321,728	544,763,878	28,557,850	5.2	
		その他医業収益	35,874,597	36,080,195	△ 205,598	△ 0.6	
		他会計負担金	113,142,000	128,130,000	△ 14,988,000	△ 11.7	
		計	1,407,394,335	1,348,099,872	59,294,463	4.4	
	医業外 収益	受取利息配当金	474	579	△ 105	△ 18.1	
		他会計負担金	145,695,000	86,755,000	58,940,000	67.9	
		他会計補助金	85,997,000	95,550,000	△ 9,553,000	△ 10.0	
		補 助 金	3,644,400	3,608,600	35,800	1.0	
		保育所収益	5,603,440	5,850,526	△ 247,086	△ 4.2	
		長期前受金戻入	75,227,438	61,844,133	13,383,305	21.6	
		その他医業外収益	6,626,821	6,634,375	△ 7,554	△ 0.1	
	計	322,794,573	260,243,213	62,551,360	24.0		
	特別 利益	過年度損益修正益	68,826	0	68,826	皆増	
		他会計補助金	100,000,000	290,000,000	△ 190,000,000	△ 65.5	
		その他特別利益	7,568,066	8,922,594	△ 1,354,528	△ 15.2	
		計	107,636,892	298,922,594	△ 191,285,702	△ 64.0	
	a 収益合計			1,837,825,800	1,907,265,679	△ 69,439,879	△ 3.6
	総 費 用	医業 費用	給 与 費	955,707,253	949,476,746	6,230,507	0.7
材 料 費			248,203,036	239,213,478	8,989,558	3.8	
経 費			468,602,574	493,062,525	△ 24,459,951	△ 5.0	
減価償却費			135,241,652	139,128,384	△ 3,886,732	△ 2.8	
資産減耗費			9,452,986	3,469,631	5,983,355	172.4	
研究研修費			29,558,298	29,142,991	415,307	1.4	
計			1,846,765,799	1,853,493,755	△ 6,727,956	△ 0.4	
医業外 費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	5,648,536	5,404,047	244,489	4.5	
		保育所費	12,915,997	13,192,597	△ 276,600	△ 2.1	
		雑 損 失	52,961,822	53,070,706	△ 108,884	△ 0.2	
		計	71,526,355	71,667,350	△ 140,995	△ 0.2	
特別 損失		過年度損益修正損	8,860	3,997,260	△ 3,988,400	△ 99.8	
		計	8,860	3,997,260	△ 3,988,400	△ 99.8	
b 費用合計			1,918,301,014	1,929,158,365	△ 10,857,351	△ 0.6	
当年度純利益(△純損失)(a-b)			△ 80,475,214	△ 21,892,686	△ 58,582,528	267.6	
総収支比率（総収益/総費用）			95.8	98.9	△ 3.1		
医業収支比率（医業収益/医業費用）			76.2	72.7	3.5		

(1) 総収益

ア 医業収益

医業収益では、前年度と比較すると 59,294 千円 (4.4%) 上回っている。

これは、その他医業収益で 206 千円 (0.6%)、他会計負担金で 14,988 千円 (11.7%) 減少したものの、入院収益で 45,930 千円 (7.2%)、外来収益で 28,558 千円 (5.2%) 増加したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益では、前年度と比較すると 62,551 千円 (24.0%) 上回っている。

これは、受取利息配当金で 1 千円 (18.1%)、他会計補助金で 9,553 千円 (10.0%)、保育所収益で 247 千円 (4.2%)、その他医業外収益で 7 千円 (0.1%) 減少したものの、他会計負担金で 58,940 千円 (67.9%)、補助金で 36 千円 (1.0%)、長期前受金戻入で 13,383 千円 (21.6%) 増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益では、前年度と比較すると 191,286 千円 (64.0%) 下回っている。

これは、過年度損益修正益で 69 千円 (皆増) 増加したものの、他会計補助金で 190,000 千円 (65.5%)、その他特別利益で 1,355 千円 (15.2%) 減少したことによるものである。

(2) 総費用

ア 医業費用

医業費用では、前年度と比較すると 6,728 千円 (0.4%) 下回っている。

これは、給与費で 6,231 千円 (0.7%)、材料費で 8,990 千円 (3.8%)、資産減耗費で 5,983 千円 (172.4%)、研究研修費で 415 千円 (1.4%) 増加したものの、経費で 24,460 千円 (5.0%)、減価償却費で 3,887 千円 (2.8%) 減少したことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用では、前年度と比較すると 141 千円 (0.2%) 下回っている。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費で 245 千円 (4.5%) 増加したものの、保育所費で 277 千円 (2.1%)、雑損失で 109 千円 (0.2%) 減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失では、前年度と比較すると 3,988 千円 (99.8%) 下回っている。

これは、過年度損益修正損が 3,988 千円 (99.8%) 減少したことによるものである。

財務分析

前年度と比較すると経営成績の一指標を表わす比率で見る総収支比率においては 3.1 ポイント下回り、医業収支比率においては 3.5 ポイント上回っている。

3 予算と決算について（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

（単位：円・％）

科 目		区 分	予算現額	決算額	収益：予算増減 費用：不用額	執行率	
総 収 益	医業収益	入院収益	674,761,000	685,410,837	10,649,837	101.6	
		外来収益	572,141,000	573,329,436	1,188,436	100.2	
		その他医業収益	36,280,000	38,953,165	2,673,165	107.4	
		他会計負担金	113,142,000	113,142,000	0	100.0	
		計	1,396,324,000	1,410,835,438	14,511,438	101.0	
	医業外収益	受取利息配当金	1,000	474	△ 526	47.4	
		他会計負担金	145,695,000	145,695,000	0	100.0	
		他会計補助金	85,997,000	85,997,000	0	100.0	
		補助金	3,644,000	3,644,400	400	100.0	
		保育所収益	5,937,000	6,051,497	114,497	101.9	
		長期前受金戻入	74,619,000	75,227,438	608,438	100.8	
		その他医業外収益	6,332,000	7,158,206	826,206	113.0	
	計	322,225,000	323,774,015	1,549,015	100.5		
	特別利益	過年度損益修正益	68,000	68,826	826	101.2	
		他会計補助金	100,000,000	100,000,000	0	100.0	
		その他特別利益	7,568,000	7,568,066	66	100.0	
		計	107,636,000	107,636,892	892	100.0	
	収 益 合 計			1,826,185,000	1,842,246,345	16,061,345	100.9
	総 費 用	医業費用	給与費	947,330,000	955,961,352	△ 8,631,352	100.9
			材料費	260,000,000	258,044,951	1,955,049	99.2
経費			519,617,000	502,874,985	16,742,015	96.8	
減価償却費			135,244,000	135,241,652	2,348	100.0	
資産減耗費			9,483,000	9,452,986	30,014	99.7	
研究研修費			31,995,000	29,751,240	2,243,760	93.0	
計			1,903,669,000	1,891,327,166	12,341,834	99.4	
医業外費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	5,860,000	5,648,536	211,464	96.4	
		保育所費	14,294,000	14,078,564	215,436	98.5	
		雑損失	8,160,000	8,160,000	0	100.0	
		消費税	3,840,000	2,938,300	901,700	76.5	
		計	32,154,000	30,825,400	1,328,600	95.9	
特別損失		過年度損益修正損	9,000	8,860	140	98.4	
		計	9,000	8,860	140	98.4	
予備費			300,000	0	300,000	0.0	
費 用 合 計			1,936,132,000	1,922,161,426	13,970,574	99.3	

① 総 収 益

ア 医業収益では、予算現額に対する決算額は 101.0%の執行率となっている。
これは、入院収益、外来収益及びその他医業収益で予定を上回ったことによるものである。

イ 医業外収益では 100.5%の執行率となっている。
これは、受取利息配当金で予定を下回ったものの、保育所収益、長期前受金戻入及びその他医業外収益が予定を上回ったことによるものである。

ウ 特別利益では 100.0%の執行率となっている。

この結果、事業収益総体としては 100.9%の執行状況となっている。

② 総 費 用

ア 医業費用では、予算現額に対する決算額は 99.4%の執行率となっている。
これは、主に材料費、経費、研究研修費において不用額が生じたことによるものである。

なお、給与費において、予算額を超過して執行しているが、これは、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書の規定に基づくものである。

イ 医業外費用では、95.9%の執行率となっている。
これは、支払利息及び企業債取扱諸費、保育所費、消費税において不用額が生じたことによるものである。

ウ 特別損失では、98.4%の執行率となっている。
これは、過年度損益修正損において不用額が生じたことによるものである。

この結果、事業費用総体としては 99.3%の執行状況となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	109,200,000	109,200,000	0	100.0
出 資 金	617,000	617,000	0	100.0
負 担 金	47,309,000	47,309,000	0	100.0
投 資 償 還 金	9,660,000	9,660,000	0	100.0
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
合 計	166,787,000	166,786,000	△ 1,000	100.0

企業債では、医療機器等整備事業費 102,000 千円、医師・看護師修学資金貸付事業費 7,200 千円、出資金では、一般会計から企業債償還元金に要する経費として 617 千円、負担金では、企業債償還元金に要する経費等として 47,309 千円、投資償還金では 9,660 千円がそれぞれ執行され、収入総体としては 100.0%の執行状況となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	113,190,000	112,689,958	500,042	99.6
企 業 債 償 還 金	99,773,000	99,772,459	541	100.0
投 資	11,400,000	10,800,000	600,000	94.7
合 計	224,363,000	223,262,417	1,100,583	99.5

建設改良費では、医療機器購入費で全身用X線CT診断装置ほか 6 品目を 102,454 千円で購入し、備品購入費で厨房用冷蔵庫を 187 千円で購入、また、ファイナンスリース契約資産 10,049 千円が執行され 99.6%の執行状況となっている。

企業債償還金では、当年度償還額 99,772 千円で 100.0%の執行率であり、投資では、看護師修学資金貸付金で 7,200 千円 (6 人)、医師修学資金貸付金で 3,600 千円 (1 人)、が執行され 94.7%の執行状況となっている。

なお、資本的収支の不足額 56,476 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 222 千円で補填し、更に不足する額 56,254 千円については一時借入金で措置している。

4 財政状況について（税抜き）

当年度末における財政状況は、次のとおりである。

（単位：円）

借 方		区 分	貸 方	
1,785,439,283	固定資産	勘 定 科 目	固定負債	414,602,166
1,699,032,339	有形固定資産		企業債	405,117,782
1,582,687	無形固定資産		長期リース債務	9,484,384
84,824,257	投資		流動負債	825,760,960
260,518,239	流動資産		一時借入金	510,000,000
16,794,750	現金預金		起債前借	58,200,000
243,191,422	未収金		企業債	102,777,420
△ 162,478	貸倒引当金		短期リース債務	8,799,481
507,714	貯蔵品		未払金	80,368,280
186,831	前払費用		引当金	58,530,062
			預り金	7,085,717
			繰延収益	746,984,888
			長期前受金	746,984,888
			資本金	1,218,472,885
			自己資本金	1,218,472,885
			剰余金	△ 1,159,863,377
			資本剰余金	151,608,243
			欠損金	1,311,471,620
2,045,957,522	資産合計	合計	負債資本合計	2,045,957,522

当年度末の資産合計及び負債資本合計は2,045,958千円で、前年度と比較すると10,653千円（0.5%）減少している。これらの内容は次のとおりである。

(1) 資産勘定

（単位：円・%）

科 目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
固定資産	1,785,439,283	1,809,598,518	△ 24,159,235	△ 1.3
流動資産	260,518,239	247,011,679	13,506,560	5.5
合計	2,045,957,522	2,056,610,197	△ 10,652,675	△ 0.5

ア 固定資産

固定資産では、前年度と比較すると24,159千円（1.3%）下回っている。

これは、有形固定資産40,754千円（2.3%）の減少分と投資16,595千円（24.3%）の増加分を差し引きしたものである。

イ 流動資産

流動資産では、前年度と比較すると13,507千円（5.5%）上回っている。

これは、現金預金の3,192千円（23.5%）、未収金10,234千円（4.4%）、貸倒引当金37千円（18.7%）、貯蔵品60千円（13.3%）の増加分と前払費用16

千円（8.1％）の減少分を差し引きしたものである。

未収金の内訳は次表のとおりであり、現年度分の未収金には、納入期限未到来の令和2年2月分及び3月分の未収金（医業収益の保険分に限る。）が含まれているため、この未収金の大半は、令和2年度において納入される予定である。

未収金は放置しておくると不良債権化していくおそれがあるので、早期回収等による一層の努力を期待するものである。

未 収 金 年 度 別 状 況 表（税込み）

（単位：円）

過 年 度 分				現 年 度 分	
年度区分	金額	年度区分	金額	区分	金額
平成5年度	182,398	平成18年度	807,905	医業収益	215,040,127
平成6年度	43,690	平成19年度	277,801	医業外収益	2,091,014
平成7年度	219,962	平成20年度	240,515	その他未収金	0
平成8年度	416,414	平成21年度	174,492		
平成9年度	809,279	平成22年度	54,675		
平成10年度	2,772,441	平成23年度	79,354		
平成11年度	2,671,716	平成24年度	124,532		
平成12年度	3,701,200	平成25年度	264,346		
平成13年度	3,463,894	平成26年度	57,738		
平成14年度	1,801,477	平成27年度	508,685		
平成15年度	3,197,481	平成28年度	186,467		
平成16年度	2,175,342	平成29年度	252,947		
平成17年度	1,513,274	平成30年度	62,256		
小 計			26,060,281	小 計	217,131,141
合 計					243,191,422

なお、不納欠損状況の明細及び前年との比較は、次表に示すとおりである。

不 納 欠 損 状 況 の 明 細 及 び 前 年 度 比 較

（単位：人・円・％）

区 分	令 和 元 年 度								平成30年度		比 較 増 減	
	平成29年度 以 前 分		平成30年度 分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
病院使用料	2	37,432	0	0	0	0	2	37,432	1	171,000	△ 133,568	△ 78.1

※人数は実人数である。

(2) 負債勘定

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	414,602,166	458,879,068	△ 44,276,902	△ 9.6
流 動 負 債	825,760,960	677,308,266	148,452,694	21.9
繰 延 収 益	746,984,888	781,955,141	△ 34,970,253	△ 4.5
合 計	1,987,348,014	1,918,142,475	69,205,539	3.6

ア 固定負債

固定負債では、前年度と比較すると44,277千円(9.6%)下回っている。

これは、企業債の未償還残高で35,477千円(8.1%)、長期リース債務で8,800千円(48.1%)減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債では、前年度と比較すると148,453千円(21.9%)上回っている。

これは短期リース債務で1,250千円(12.4%)、未払金で85千円(0.1%)、引当金で4,747千円(7.5%)、預り金で370千円(5.0%)減少したものの、一時借入金で110,000千円(27.5%)、起債前借で41,900千円(257.1%)、企業債で3,005千円(3.0%)増加したことによるものである。

一 時 借 入 金 借 入 状 況

(単位：円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一 時 借 入 金	370,000,000	360,000,000	400,000,000	510,000,000
利 息	459,283	648,394	838,858	1,757,583

※ 起債前借を除く

ウ 繰延収益

繰延収益では、前年度と比較すると34,970千円(4.5%)下回っている。

これは、長期前受金の減少によるものである。

(3) 資本勘定

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	1,218,472,885	1,217,855,885	617,000	0.1
剰 余 金	△ 1,159,863,377	△ 1,079,388,163	△ 80,475,214	7.5
合 計	58,609,508	138,467,722	△ 79,858,214	△ 57.7

ア 資本金

資本金では、前年度と比較すると617千円(0.1%)増加している。

これは、自己資本金の増加によるものである。

イ 剰余金

剰余金では、前年度と比較すると80,475千円(7.5%)増加している。

これは、欠損金において当年度純損失を生じたことによるものである。

5 総括について

令和元年度市立芦別病院事業会計決算について、各項目にわたって審査の概要及び意見を記述したが、本年度も経費削減、医療機器等の充実に加えて地域医療連携強化や医師派遣要請活動を図るなど病院運営に努力し、年間取扱患者数が、前年度と比較すると入院で786人（3.2%）増加し、外来では760人（1.3%）の減少となった。

経営成績では、前年度を収益、費用ともに下回った。

収益においては、医業収益の入院収益及び外来収益、医業外収益の他会計負担金、補助金、長期前受金戻入、特別利益の過年度損益修正益で増加となったものの、収益総体では、前年度と比較すると69,440千円（3.6%）の減少となった。

一方、費用においては、医業費用の給与費、材料費、資産減耗費、研究研修費で増加となったものの、それ以外の医業費用、医業外費用、特別損失で減少となり、費用総体では、前年度と比較すると10,857千円（0.6%）の減少となった。

その結果、単年度収支としては、当年度純損失80,475千円を計上することとなり、前年度繰越欠損金1,230,997千円を加えた1,311,472千円を当年度未処理欠損金として翌年度に繰越しすることとなった。

総収支比率においては、前年度に比べて3.1ポイント下回って95.8%、医業収支比率は、前年度に比べて3.5ポイント上回って76.2%となった。

経営健全化に努めるとともに経営の改善を図るため、令和元年8月に「総務省地方公営企業等経営アドバイザー」の派遣を受け、助言をもとに診療報酬増収の仕組みや病床削減による不採算地区病院に対する交付税額の増加についてのアドバイスを受け一定の収支改善が行われ、入院、外来ともに医業収益が増加するとともに特別交付税の増額など収益の増加があった一方、職員給与の独自削減や経費節減に努めたものの、一般会計からの経営支援の繰入金で190,000千円減少したことが経営に大きく影響し、総収支比率が前年度を下回り、資金不足を生じている厳しい経営状況である。

今後は、「市立芦別病院のあり方検討委員会」での答申を踏まえて、市民の安全・安心な医療体制の確保のため、経営状況の改善に向け徹底した見直しを進め、経営の安定健全化に向けて一層の努力を期待するものである。

芦別市水道事業会計

< 芦別市水道事業会計決算 >

1 事業の経営概況について

水道事業における本年度の業務予定及び実績は次表のとおりであり、前年度の実績に比較し、給水人口で 393 人、給水戸数で 163 戸減少したため、年間総有収水量では 22,669 m³の減少となった。

また、浄水の安定供給と配水管網の整備を図るため、建設改良事業としては、芦別浄水場取水ポンプ分解整備、配水管布設替等として、総額 150,524 千円の事業を実施した。

なお、有収率は前年度の実績に比較し、1.9 ポイント下回り 75.7%となった。

次に、経営収支において、収益では給水人口が減少したものの、他会計負担金の増加により営業収益等が増加したため、総体で前年対比 2,756 千円 (0.6%) 増加し、453,339 千円となった。

一方、費用においては、減価償却費、資産減耗費、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したため、総体で 26,017 千円 (5.8%) 減少し、419,609 千円となった。

このため、総収益が総費用を上回り、当年度純利益 33,730 千円を計上することとなった。

当年度における経営成績は、次表のとおりである。

水 道 事 業 実 績 表

(単位:人・戸・m³・%)

区 分 項 目	予 定 量			実 績			実績率 B/A×100
	当 初	補 正	計 A	元年度 B	30年度 C	増 減 (B-C)	
給 水 人 口				12,667	13,060	△ 393	
給 水 戸 数	6,770	△ 69	6,701	7,165	7,328	△ 163	106.9
年間総有収水量 (予定量は給水量)	1,253,100	△ 14,900	1,238,200	1,248,233	1,270,902	△ 22,669	100.8
1日平均有収水量	3,433	△ 41	3,392	3,420	3,482	△ 62	100.8

建設改良事業

(単位:千円・%)

区分 科目	予算現額			決算額			執行率 B/A×100
	当初	補正等	計 A	元年度 B	30年度 C	増減 (B-C)	
一般管理費	4,908	0	4,908	4,676	4,589	87	95.3
浄水場整備費	8,000	△ 137	7,863	7,862	5,940	1,922	100.0
配水管整備費	153,360	△ 15,370	137,990	137,888	118,508	19,380	99.9
量水器設備費	395	△ 262	133	98	306	△ 208	73.7
消火栓設置費	-	-	-	-	540	皆減	-
固定資産購入費	-	-	-	-	3,737	皆減	-
合計	166,663	△ 15,769	150,894	150,524	133,620	16,904	99.8

給水状況

(単位: m³・%)

年 度	年間総配水量 (A)	年間総有収水量 (B)	有収率 (B/A)
平成27年度	1,676,035	1,366,439	81.5
平成28年度	1,673,848	1,332,217	79.6
平成29年度	1,717,286	1,303,320	75.9
平成30年度	1,637,459	1,270,902	77.6
令和元年度	1,647,910	1,248,233	75.7
前年度比較	10,451	△ 22,669	△ 1.9

本年度の給水状況は、前年度と比較すると総配水量で10,451m³増加し、総有収水量で22,669m³減少したため、有収率は1.9ポイント下回り75.7%となっている。

経営収支総括表

(単位:円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
総 収 益	453,339,181	450,582,915	2,756,266	0.6
総 費 用	419,609,072	445,626,488	△ 26,017,416	△ 5.8
当年度純利益	33,730,109	4,956,427	28,773,682	580.5
前年度繰越利益剰余金	93,447,463	88,491,036	4,956,427	5.6
当年度未処分利益剰余金	127,177,572	93,447,463	33,730,109	36.1

2 経営成績について（税抜き）

（単位：円・％）

科 目		区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率	
総	営業収益	給 水 収 益	282,227,025	287,070,706	△ 4,843,681	△ 1.7	
		受 託 工 事 収 益	1,381,057	1,452,394	△ 71,337	△ 4.9	
		その他の営業収益	13,064,028	2,809,732	10,254,296	365.0	
		計	296,672,110	291,332,832	5,339,278	1.8	
収	営業外収益	受取利息及び配当金	137,421	137,633	△ 212	△ 0.2	
		他 会 計 補 助 金	24,470,144	27,025,291	△ 2,555,147	△ 9.5	
		長 期 前 受 金 戻 入	100,035,900	101,224,685	△ 1,188,785	△ 1.2	
		雑 収 益	85,641	93,156	△ 7,515	△ 8.1	
		計	124,729,106	128,480,765	△ 3,751,659	△ 2.9	
益	特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—	
		過年度損益修正益	2,590,308	38,372	2,551,936	6,650.5	
		その他特別利益	29,347,657	30,730,946	△ 1,383,289	△ 4.5	
		計	31,937,965	30,769,318	1,168,647	3.8	
a	収 益 合 計	453,339,181	450,582,915	2,756,266	0.6		
総	業	原 水 及 び 浄 水 費	54,927,717	55,430,142	△ 502,425	△ 0.9	
		配 水 及 び 給 水 費	26,802,867	33,147,652	△ 6,344,785	△ 19.1	
		受 託 工 事 費	0	0	0	—	
		業 務 費	11,669,369	11,775,386	△ 106,017	△ 0.9	
		総 係 費	3,131,229	2,855,647	275,582	9.7	
		職 員 給 与 費	78,502,452	79,470,271	△ 967,819	△ 1.2	
		減 価 償 却 費	193,899,822	203,250,528	△ 9,350,706	△ 4.6	
		資 産 減 耗 費	1,646,952	5,311,673	△ 3,664,721	△ 69.0	
		そ の 他 営 業 費 用	184,300	284,100	△ 99,800	△ 35.1	
	計	370,764,708	391,525,399	△ 20,760,691	△ 5.3		
	用	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	48,278,691	52,493,130	△ 4,214,439	△ 8.0
			負 担 金	459,912	262,460	197,452	75.2
			繰 延 勘 定 償 却	—	1,232,000	△ 1,232,000	皆減
雑 支 出			72,820	53,193	19,627	36.9	
計			48,811,423	54,040,783	△ 5,229,360	△ 9.7	
用	特別損失	過年度損益修正損	32,941	60,306	△ 27,365	△ 45.4	
		計	32,941	60,306	△ 27,365	△ 45.4	
b	費 用 合 計	419,609,072	445,626,488	△ 26,017,416	△ 5.8		
		当年度純利益(△純損失)(a-b)	33,730,109	4,956,427	28,773,682	580.5	
		総収支比率(総収益/総費用)	108.0	101.1	6.9		

① 総 収 益

ア 営業収益

営業収益では、前年度と比較すると 5,339 千円 (1.8%) 上回っている。

これは、給水収益で 4,844 千円 (1.7%)、受託工事収益で 71 千円 (4.9%) 減少したものの、その他の営業収益で 10,254 千円 (365.0%) 増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益では、前年度と比較すると 3,752 千円 (2.9%) 下回っている。

これは、受取利息及び配当金で 1 千円 (0.2%)、他会計補助金で 2,555 千円 (9.5%)、長期前受金戻入で 1,189 千円 (1.2%)、雑収益で 7 千円 (8.1%) 減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益では、前年度と比較すると 1,169 千円 (3.8%) 上回っている。

これは、その他特別利益で 1,383 千円 (4.5%) 減少したものの、過年度損益修正益で 2,552 千円 (6,650.5%) 増加したことによるものである。

② 総 費 用

ア 営業費用

営業費用では、前年度と比較すると 20,761 千円 (5.3%) 下回っている。

これは、総係費で 276 千円 (9.7%) 増加したものの、原水及び浄水費で 502 千円 (0.9%)、配水及び給水費で 6,345 千円 (19.1%)、業務費で 106 千円 (0.9%)、職員給与費で 968 千円 (1.2%)、減価償却費で 9,351 千円 (4.6%)、資産減耗費で 3,665 千円 (69.0%)、その他営業費用で 100 千円 (35.1%) 減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用では、前年度と比較すると 5,229 千円 (9.7%) 下回っている。

これは、負担金で 197 千円 (75.2%)、雑支出で 20 千円 (36.9%) 増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費で 4,214 千円 (8.0%)、繰延勘定償却で 1,232 千円 (皆減) 減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失では前年度と比較すると 27 千円 (45.4%) 下回っている。

これは、過年度損益修正損で 27 千円 (45.4%) 減少したことによるものである。

財務分析

経営成績の一指標を表わす総収支比率においては総収益が総費用を上回り、当年度純利益が生じていることから良好な経営状況であることを示している。

3 予算と決算について（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	収益:予算増減 費用:不用額	執 行 率	
科 目						
総	営業収益	給 水 収 益	303,374,000	307,076,227	3,702,227	101.2
		受 託 工 事 収 益	1,503,000	1,455,035	△ 47,965	96.8
		そ の 他 の 営 業 収 益	14,136,000	14,138,530	2,530	100.0
		計	319,013,000	322,669,792	3,656,792	101.1
	営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	137,000	137,421	421	100.3
		他 会 計 補 助 金	24,470,000	24,470,144	144	100.0
		長 期 前 受 金 戻 入	100,035,000	100,035,900	900	100.0
		雑 収 益	594,000	92,114	△ 501,886	15.5
		計	125,236,000	124,735,579	△ 500,421	99.6
	特別利益	固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
		過 年 度 損 益 修 正 益	2,590,000	2,590,308	308	100.0
		そ の 他 特 別 利 益	29,347,000	29,347,657	657	100.0
		計	31,938,000	31,937,965	△ 35	100.0
	収 益 合 計		476,187,000	479,343,336	3,156,336	100.7
	総	営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	69,909,000	59,218,994	10,690,006
配 水 及 び 給 水 費			29,245,000	28,446,535	798,465	97.3
受 託 工 事 費			10,000	0	10,000	0.0
業 務 費			13,573,000	12,699,906	873,094	93.6
総 係 費			3,747,000	3,305,017	441,983	88.2
職 員 給 与 費			81,798,000	78,514,727	3,283,273	96.0
減 価 償 却 費			193,974,000	193,899,822	74,178	100.0
資 産 減 耗 費			1,923,000	1,646,952	276,048	85.6
そ の 他 営 業 費 用			356,000	184,300	171,700	51.8
計			394,535,000	377,916,253	16,618,747	95.8
営業外費用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	50,383,000	48,278,691	2,104,309	95.8
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	19,493,000	19,492,300	700	100.0
		負 担 金	461,000	459,912	1,088	99.8
		雑 支 出	0	0	0	—
		計	70,337,000	68,230,903	2,106,097	97.0
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	500,000	35,201	464,799	7.0	
	計	500,000	35,201	464,799	7.0	
予 備 費		300,000	0	300,000	0.0	
費 用 合 計		465,672,000	446,182,357	19,489,643	95.8	

① 総 収 益

ア 営業収益では、予算現額に対する決算額は 101.1%の執行率となっている。
これは、受託工事収益で予定より下回ったものの、給水収益、その他の営業収益で上回ったことによるものである。

イ 営業外収益では、99.6%の執行率となっている。
これは、受取利息及び配当金、他会計補助金、長期前受金戻入で予定より上回ったものの、雑収益で下回ったことによるものである。

ウ 特別利益では、100.0%の執行率となっている。

この結果、事業収益総体としては 100.7%の執行状況となっている。

② 総 費 用

ア 営業費用では、予算現額に対する決算額は 95.8%の執行率となっている。
これは、原水及び浄水費、配水及び給水費、職員給与費等で不用額を生じたことによるものである。

イ 営業外費用では、97.0%の執行率となっている。
これは、支払利息及び企業債取扱諸費、負担金等で不用額を生じたことによるものである。

ウ 特別損失では、7.0%の執行率となっている。
これは、過年度損益修正損で不用額を生じたことによるものである。

この結果、事業費用総体としては 95.8%の執行状況となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	増減額	執行率
企業債	74,000,000	74,000,000	0	100.0
負担金	44,074,000	44,074,800	800	100.0
他会計補助金	122,942,000	122,941,103	△ 897	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
合計	241,017,000	241,015,903	△ 1,097	100.0

企業債では、配水管整備事業費 74,000 千円、負担金では、道道関連工事負担金等 44,075 千円、他会計補助金では、一般会計からの企業債元金償還等に対する負担区分に基づく負担金等 122,941 千円と予定どおり執行された。

この結果、収入総体としては 100.0%の執行状況となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	150,894,000	150,524,165	369,835	99.8
企業債償還金	170,468,000	170,467,557	443	100.0
合計	321,362,000	320,991,722	370,278	99.9

建設改良費では、一般管理費 4,676 千円、浄水場整備費 7,862 千円、配水管整備費 137,888 千円、量水器設備費 98 千円、企業債償還金では、当年度償還額 170,468 千円と予定どおり執行された。

この結果、支出総体としては 99.9%の執行状況となっている。

なお、資本的収支の不足額 79,976 千円は、過年度分損益勘定留保資金 79,976 千円で補填し、収支の均衡を図っている。

4 財政状況について（税抜き）

当年度末における財政状況は、次のとおりである。

（単位：円）

借 方		区 分	貸 方	
3,940,172,988	固 定 資 産	勘 定 科 目	固 定 負 債	2,119,165,511
3,932,330,688	有形固定資産		企 業 債	2,119,165,511
7,842,300	無形固定資産		流 動 負 債	218,624,446
485,516,377	流 動 資 産		企 業 債	178,442,636
451,971,678	現 金 預 金		未 払 金	11,601,413
30,255,060	未 収 金		引 当 金	6,606,210
3,289,639	貯 蔵 品		その他流動負債	21,974,187
			繰 延 収 益	1,084,654,797
			長 期 前 受 金	2,697,741,854
			収益化累計額	△ 1,613,087,057
			資 本 金	829,236,288
			資 本 金	829,236,288
			剰 余 金	174,008,323
		資 本 剰 余 金	46,830,751	
		利 益 剰 余 金	127,177,572	
4,425,689,365	資 産 合 計	合 計	負 債 資 本 合 計	4,425,689,365

当年度の資産合計及び負債資本合計は4,425,689千円で、前年度と比較すると55,481千円（1.2%）減少している。これらの内容は次のとおりである。

(1) 資産勘定

（単位：円・%）

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	3,940,172,988	3,998,217,079	△ 58,044,091	△ 1.5
流 動 資 産	485,516,377	482,953,408	2,562,969	0.5
合 計	4,425,689,365	4,481,170,487	△ 55,481,122	△ 1.2

ア 固定資産

固定資産では、前年度と比較すると58,044千円（1.5%）減少している。

これは、配水管布設等の建設改良工事、新設量水器の購入等による137,542千円の増加分から、ソフトウェアに伴う直接法の原価償却額1,948千円、本年度の除却に伴う減少分33,734千円及び減価償却累計額の増加分159,904

千円を差し引いたものである。

イ 流動資産

流動資産では、前年度と比較すると 2,563 千円 (0.5%) 増加している。

これは、未収金で 95 千円 (0.3%) 減少したものの、現金預金で 2,333 千円 (0.5%)、貯蔵品で 325 千円 (10.9%) 増加したことによるものである。

未収金の内訳は次表のとおりであり、現年度分の未収金 29,172 千円には、3 月分の水道料金が含まれており、この未収金の大部分は令和 2 年度中に納付される予定のものである。

また、過年度分未収金は 6,977 千円で前年度より増加しているため、不良債権化していくことのないよう、適切な債権管理と回収に一層の努力を期待するものである。

未収金年度別状況表（税込み）

（単位：円）

過年度分		現年度分		
年度区分	金額	区分		金額
平成10年度	17,054	営業収益	給水収益	29,172,035
平成11年度	107,733			
平成12年度	342,448			
平成13年度	177,266			
平成14年度	173,500			
平成15年度	145,551			
平成16年度	258,507			
平成17年度	296,146			
平成18年度	248,276			
平成19年度	117,850			
平成20年度	69,917			
平成21年度	200,020			
平成22年度	180,812			
平成23年度	122,813			
平成24年度	714,203			
平成25年度	266,727			
平成26年度	320,294			
平成27年度	401,305			
平成28年度	859,866			
平成29年度	876,692			
平成30年度	1,079,777			
小計	6,976,757	小計		29,172,035

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

（単位：人・円・％）

区分	令和元年度								平成30年度	比較増減		
	平成29年度以前分		平成30年度分		現年度分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
水道料金	22	124,940	1	3,248	0	0	23	128,188	12	126,254	1,934	1.5

※人数は実人数である。

(2) 負債勘定

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	2,119,165,511	2,223,608,147	△ 104,442,636	△ 4.7
流 動 負 債	218,624,446	223,650,098	△ 5,025,652	△ 2.2
繰 延 収 益	1,084,654,797	1,064,397,740	20,257,057	1.9
負 債 合 計	3,422,444,754	3,511,655,985	△ 89,211,231	△ 2.5

ア 固定負債

固定負債では、前年度と比較すると104,442千円(4.7%)減少している。
これは、建設改良に充てた企業債の未償還残高が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債では、前年度と比較すると5,026千円(2.2%)減少している。
これは、企業債の当年度償還額で7,975千円、引当金で187千円、その他流動負債で1,331千円増加したものの、未払金で14,519千円減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益では、前年度と比較すると20,257千円(1.9%)増加している。
これは、収益化累計額で131,218千円減少したものの、長期前受金の当年度償還額で151,475千円増加したことによるものである。

(3) 資本勘定

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	829,236,288	829,236,288	0	0.0
剰 余 金	174,008,323	140,278,214	33,730,109	24.0
資 本 合 計	1,003,244,611	969,514,502	33,730,109	3.5

ア 資本金

資本金では、前年度と比較すると同額で推移している。

イ 剰余金

剰余金では、前年度と比較すると33,730千円(24.0%)増加している。
これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

5 総括について

令和元年度芦別市水道事業会計決算について、各項目にわたって審査の概要及び意見を記述したが、総体的に水需要が減少する経営環境の中、給水人口で 393 人、年間総有収水量で 22,669 m³減少したものの、本年度も健全経営に努力しながら、配水管布設工事等の整備を図るなど、給水能力の増強を図ることにより浄水の安定した供給に努めている。

経営成績では、収益は前年度を上回り、費用は前年度を下回っている。

収益においては、給水収益、他会計補助金、その他特別利益等が減少したものの、その他の営業収益、過年度損益修正益が増加したことにより、総体として前年度を 2,756 千円 (0.6%) 上回る 453,339 千円となっている。

一方、費用においては、総係費、負担金等が増加したものの、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費、配水及び給水費等が減少したことにより、総体として前年度より 26,017 千円 (5.8%) 下回る 419,609 千円となっている。

この結果、前年度を 28,774 千円 (580.5%) 上回る 33,730 千円の純利益を計上することとなった。

今後の運営に当たっては、給水戸数の減少に伴い、水需要が減少する厳しい経営環境が予想されている。このような水道事業を取り巻く状況を十分認識した上で、事務事業の効率化によるコスト削減を推進し、引き続き健全経営の維持に努め、良質で安全かつ安定した水道水の供給に向けて一層の努力を期待するものである。